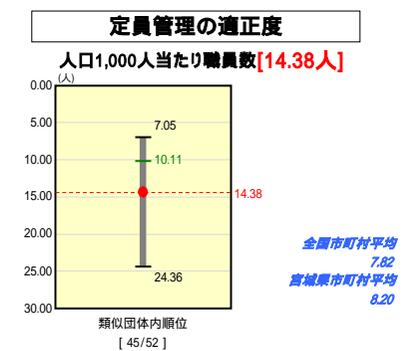
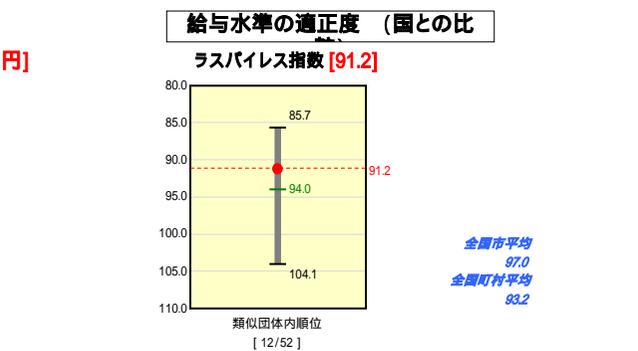
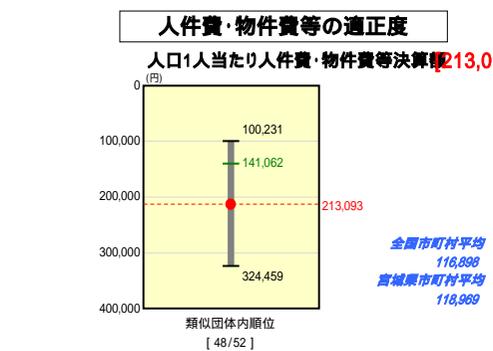
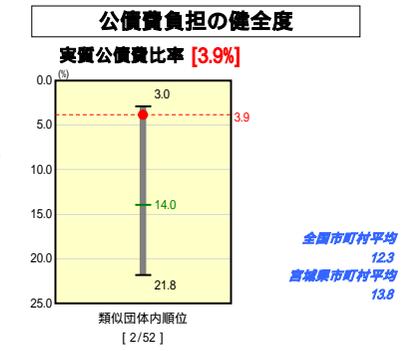
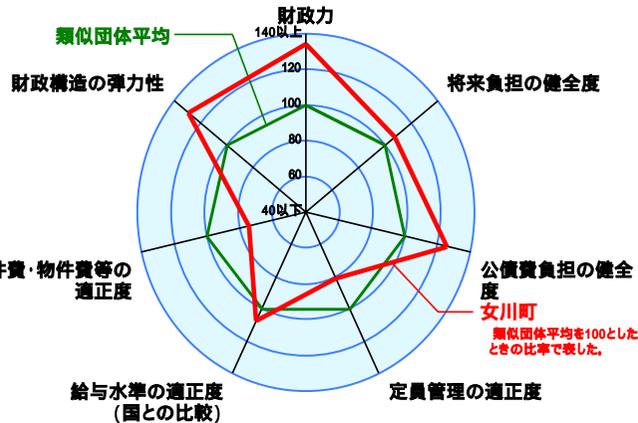
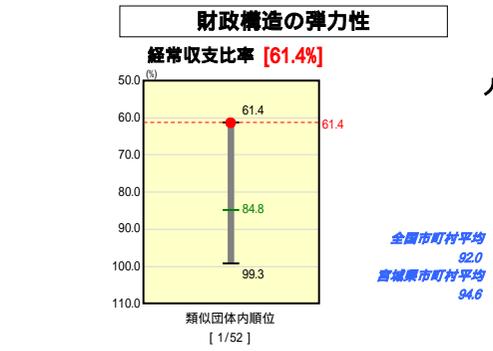
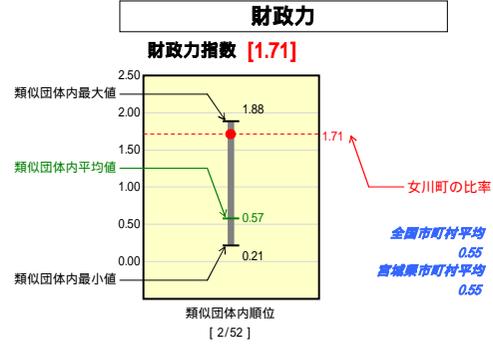


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 女川町

人口	10,573	人(H20.3.31現在)
面積	65.79	km ²
歳入総額	7,149,534	千円
歳出総額	6,957,771	千円
	190,199	千円



人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
原子力発電所立地町であるため、類似団体平均を上回る税収があり1.71となっている。税収増の要因となっている町税の固定資産税(発電所施設に係る償却資産分)が減少しているため低下傾向にある。(平成18年度 1.89)
【経常収支比率】
本町に立地している東北電力女川原子力発電所3号機が平成14年1月30日から営業を開始したことにより、町税の固定資産税(発電所施設に係る償却資産分)が一時的に大幅増となったことにより、類似団体と比較し低くなっている。(平成17年度52.4%、平成18年度57.1%)しかし、償却資産という性格上、減少率が大きく、その税収も減少しているため、経常収支比率は年々上昇傾向にある。
【人件費・物件費等の適正度】
人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの決算金額が類似団体平均を上回っている。人口規模に比較して公共施設が充実しているため、それらに係る物件費及び維持補修費が要因と考えられる。現在、公共施設の運営は、ほとんど直営で行われているが、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどによってコストの削減を図り物件費の削減に努めるものである。(平成20年度から温泉湯浴施設は指定管理者制度を導入している。)
【ラスバイレス指数】
これまで行政改革大綱に基づき、満55歳以上昇給停止、退職時特別昇給の廃止等を実施し給与の適正化に努めるとともに、総人件費の抑制を図ってきたところである。

【人口1人当たり地方債現在高】
起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。
【実質公債費比率】
起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。
【人口1,000人当たり職員数】
人口規模に比較して公共施設が充実していることや、離半島部を持つという地理的条件によって、他自治体よりも公共施設等が多い。そのため類似団体と比較し、人口1,000人当たり職員数は多くになっているが、計画的な職員採用、機構改革に取り組み、職員数の削減を図っているところである。